令和4年第2回西海市議会定例会

市政一般に対する質問一覧

月 日	通告順	登壇順	氏 名	頁
6月14日 (火)	1	1	荒木吉登議員	2
	2	2	瀧瀬栄子議員	3
	3	3	西川勝則議員	5
	4	4	百岳一彦議員	7
6月15日 (水)	5	1	打田清議員	8
	6	2	渡辺督郎議員	9
	7	3	佐嘉田敏雄議員	11
	8	4	田川正毅議員	12
6月16日 (木)	9	1	平井満洋議員	13
	10	2	小嶋俊樹議員	13
	11	3	片山智弘議員	14
	12	4	杉山誠治議員	16
	13	5	戸浦善彦議員	16

1. 荒木吉登議員

質問事項1

成年年齢引き下げを踏まえた、消費者教育について

質問の要旨

平成30年6月に民法の定める成年年齢を18歳に引き下げることを内容とする「民法の一部を改正する法律」が成立し、令和4年4月1日に施行された。

成年年齢の引き下げにより、18歳、19歳の自己決定権を尊重し、積極的な社会参加を促す効果が期待されるが、18歳から一人で有効な契約をすることが可能となる一方、保護者の同意を得ずに締結した契約を取り消すことができる年齢が18歳未満までとなることから、若年者の消費者被害の防止・救済のため、また自立した消費者の育成のため、若年者への実践的な消費者教育を推進する必要があると考える。

そこで、次の点について伺う。

- (1) 成年年齢引き下げを踏まえ、小・中学校において、消費者教育をどのように展開しているのか伺う。
- (2) 成年年齢に達した以後も、地域、家庭、職域等において、ライフステージに応じた消費者教育を受ける機会を提供する必要があると考えるが、市としてどのように取り組んでいくのか伺う。

質問事項2

大村湾沿岸における漁業の復興・再生について

質問の要旨

令和4年第1回定例市議会の一般質問で同僚議員から大村湾におけるカキ養殖の漁獲量激減に係る質問がなされたが、カキ養殖だけでなく、大村湾沿岸の漁業全体が、湾内の環境劣化、漁業者の高齢化や後継者不足により存続の危機に瀕している。大村湾沿岸の漁業の復興・再生のため、漁業者、行政、沿岸住民が一体となり早急に対策を講じるべきと考えるが、市長の考えを伺う。

質問事項3

西彼杵道路（大串白似田バイパス）の新規事業化に伴う、インターチェンジ配置 予定地域の振興について

質問の要旨

令和4年度国土交通省道路関係予算において、西彼杵道路（大串白似田バイパス）

の新規事業化が決定した。

インターチェンジ配置予定地域周辺は、パールテクノ西海への企業誘致推進や居住人口の増加など、地域活性化が期待されるが、以下について伺う。

- (1) 西彼杵道路の新規事業化決定は、パールテクノ西海の未分譲地2区画(2.3ヘクタール)への企業誘致において大きなアドバンテージになると考えるが、当該決定を踏まえた今後の企業誘致活動について、どのように展開していくのか伺う。
- (2) 西彼杵道路整備を見据え、パールテクノ西海の第2期工事計画を着工することについて、具体的な検討に入る考えはないか。
- (3) インターチェンジ配置予定地域周辺では、居住ニーズが高まることが考えられる。定住促進策として、当該地域周辺における荒廃農地や耕作放棄地のうち、特に居住ニーズを満たす箇所を住宅建築に利活用する施策を実施する考えはないか伺う。
- (4) 企業誘致及び定住促進策の推進によるインターチェンジ配置予定地域周辺の振興は、西海市全体の発展に大きな影響を与えると考えるが、これを踏まえ、今後の西海市のまちづくりについて市長はどのような展望を持っているか伺う。

2. 淵 瀬 栄 子 議員

質問事項1

消費税のインボイス制度導入について

質問の要旨

2019年10月に消費税が10%に引き上げられ、併せて一部の消費税を8%に据え置く軽減税率制度が導入されたことに伴い、複数税率制度に対応した仕入税額控除の方式として、2023年10月から、適格請求書等保存方式、いわゆるインボイス制度が導入される予定になっている。そこで、次のことについて伺う。

- (1) 現在、シルバー人材センターでは、仕入税額控除により請負額にかかる消費税から会員に支払った配分金にかかる消費税を差し引いて消費税を納付しているが、インボイス制度導入後、消費税法上、個人事業者である会員は免税事業者のため適格請求書であるインボイスを発行することができないことから、シルバー人材センターは仕入税額控除が適用できなくなり、新たに預かり消費税分を納税する必要が生じる。

西海市シルバー人材センターの試算では、新たに約1,300万円の税負担が見込まれており、収支相償が原則の公益法人シルバー人材センターには、新たな財源

もなく存続の危機であるとの声が寄せられている。

また、全国シルバー人材センター事業協会の資料では、2020年度の全国の加入会員の平均月収額は36,225円であり、会員が税務署に適格請求書発行事業者の登録申請を行い、課税事業者として番号付きの正規の請求書を発行し、それを7年間保存し、毎年消費税の申告・納税をしなければならなくなると、その事務作業が面倒なことから退会する会員が続出しシルバー事業の衰退につながると危惧される。当該事案については、市長にも支援の要望が提出されていると思うが、このような事態をどのように捉えているのか伺う。

- (2) 免税事業者は、基準期間の課税売上高が1,000万円以下の原則として消費税の納税義務が免除される事業者とされているが、免税事業者でも、課税事業者となることを選択できる。仮に課税事業者となることを選択した場合は、消費税の申告及び納付を行う必要があり、免税事業者のままであれば、仕入税額控除が適用できないことを理由に取引先から敬遠されたり値下げを求められたりする可能性があるなど、いずれにしても厳しい選択を迫られることになる。

この中には、商店や町工場などの自営業者だけでなく、農家や個人タクシー、大工の一人親方なども含まれるが、西海市内の免税事業者に及ぼす影響をどのように捉えているのか伺う。

- (3) 日本商工会議所、日本税理士会連合会、全国商工団体連合会などは、インボイス制度導入の中止や延期を求めているが、市長の見解を伺う。

質問事項 2

消防団の処遇改善等について

質問の要旨

令和3年8月に総務省が公表した「消防団員の処遇等に関する検討会」最終報告書には、消防団の現状と今後の消防団活動に当たり取り組むべき事項が示されている。そこで、次のことについて伺う。

- (1) 報酬等の処遇改善について、本市は条例改正により令和4年4月1日から団員の年額報酬を22,000円から36,500円に引き上げるなど改善が図られたところであるが、これに対する地方財政措置の見通しについて伺う。

また、出勤報酬の創設に伴う課税関係について、「出勤報酬を課税対象とすることは消防団の処遇改善の趣旨に反する」などの意見が挙がり、消防庁長官から令和4年3月23日付「「非常勤消防団員の報酬等の基準」及び「非常勤消防団員の報酬等の基準に係る留意点について」の一部改正について（通知）」が発出さ

れているが本市はどのように対応するのか伺う。

- (2) 消防団に対する理解の促進として、地域の安全、安心に欠くことのできない消防団活動について社会的理解を深めることが重要であるとされている。

消防団の役割の広報強化や無火災表彰などを検討すべきとの声が寄せられているが、本市の取組みについて伺う。

- (3) 幅広い住民の入団促進のひとつに、新たな社会環境に対応する団運営が掲げられている。団内部での幅広い意見交換を十分に行うとともに、市町村や地域住民との連携等が必要であるとされているが、本市の取組みについて伺う。

質問事項 3

小・中学校トイレに生理用品を設置することについて

質問の要旨

令和3年第3回定例市議会の一般質問において、学校トイレにトイレットペーパーと同様に生理用品を備えることができないかと質問したところ、「トイレに生理用品を備えている学校は市内にはなく、従前通りに保健室に備える」旨の答弁であった。

長崎県教育委員会は、全76の県立学校で生理用品を無料で配布・設置するとし、令和4年度当初予算に約7万個分の購入費として100万円を計上しており、私も市内の県立高等学校を訪問し、トイレに設置されている状況を視察した。

本市も、長崎県が「生理用品を定期的に交換できない児童生徒を支援し、安心して学習できる環境整備を目指す」として生理用品を設置したように、改めて小・中学校のトイレに設置する考えはないか伺う。

3. 西川勝則議員

質問事項 1

原油価格・物価高騰等総合緊急対策について

質問の要旨

令和4年4月26日の第2回原油価格・物価高騰等に関する関係閣僚会議において「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」が取りまとめられた。その柱の一つとして「コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援」が掲げられており、「地方公共団体の実施する対策への支援」として、地方公共団体が、コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた生活者や事

業者の負担の軽減を実施できるよう、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を拡充し、「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」を創設すること、及び地方公共団体が実施する生活困窮者等に対する灯油購入等の助成などの原油価格高騰対策への財政支援を地方交付税措置により行うことが挙げられている。

そこで、次の点について伺う。

- (1) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」について、活用可能な事業の例が国から示されているが、西海市としてどのような支援事業を実施するのか具体的に伺う。
- (2) 当該交付金の活用可能な事業の例に「学校給食等の負担軽減など子育て世帯の支援」が示されている。西海市の小・中学校においては、原材料費価格高騰のため、令和4年4月1日から学校給食費の額を増額改定しており、当該交付金による学校給食費の保護者負担の軽減に是非取り組むべきと考えるが、市長及び教育長の考えを伺う。
- (3) 地方公共団体の実施する原油価格高騰対策に係る地方交付税措置を踏まえ、西海市としてどのような対策を実施するのか具体的に伺う。

質問事項2

西海市シルバー人材センターについて

質問の要旨

西海市シルバー人材センターは、「自主・自立・共働・共助」の理念のもとに、高齢者に就業機会を提供し、高齢者の社会参加と地域貢献を促進し、地域の活性化に貢献しているが、70歳までの就業機会の確保が「努力義務」とされた改正高年齢者雇用安定法や令和5年10月導入予定のインボイス制度などにより、シルバー人材センターを取り巻く環境は刻々と変化しており、今後の事業運営に極めて大きな影響を及ぼすことが予想される。そこで、安定的な事業の推進と更なる運営基盤の強化のため、新たな事業発注を含めた支援ができないか伺う。

質問事項3

学校給食費の徴収に関する公会計化について

質問の要旨

文部科学省は、地方公共団体における学校給食費の公会計化を促進し、保護者からの学校給食費の徴収・管理業務を地方公共団体が自らの業務として行うことにより、公立学校における学校給食費の徴収・管理に係る教員の業務負担を軽減するこ

などを目的として、令和元年7月に「学校給食費の公会計化に関するガイドライン」を公表するとともに、全国の地方公共団体に対し本ガイドラインを適宜活用して公会計化を推進するよう通知している。

当該通知から約3年が経過したが、本市において学校給食費を公会計化する考えはないか伺う。

4. 百 岳 一 彦 議員

質問事項1

「脱炭素社会に向かうまち西海市」について

質問の要旨

- (1) 市長は令和3年第2回定例市議会での所信表明において、市長2期目の政策の大きな柱の一つとして「脱炭素社会に向かうまち西海市」を挙げ、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロをめざす「ゼロカーボンシティ」へチャレンジすることを正式に表明したが、市長が「脱炭素社会に向かうまち西海市」を政策の柱とし、カーボンニュートラルに取り組むことを決意したきっかけとその理由を伺う。
- (2) 国は2030年に温室効果ガス排出量を2013年比で46%削減し、2050年までに完全なカーボンニュートラルを実現することを目標としている。この目標を達成するため、各自治体においても温室効果ガスの排出量を抑え、且つ、吸収量を上げる施策が早急に求められると思うが、「ゼロカーボンシティ」へのチャレンジを表明した本市が、具体的にどのようなフローに基づき、施策を展開していくのか伺う。
- (3) 本市が「脱炭素社会に向かうまち西海市」を政策の柱とし、ゼロカーボンシティを目指していることについて、市民の関心は今一つ高まっていないと感じている。ゼロカーボンシティの達成は、行政、市民、事業者等が協力・連携して取り組む必要があると考えるが、市民の関心を高める施策について、どのように進めていくのか伺う。
- (4) 本市では、公用車のリース化により、余剰車を削減し電気自動車の導入を推進することで、CO₂を削減する取組みを開始した。

公共交通機関が乏しい本市においては、市民の移動手段は自家用車が中心となっており、公用車のEV化と並行し、市民・事業者が環境への影響が少ない電気自動車等を購入する際の費用の一部を負担する市独自の補助制度を新設してはどうか。

5. 打田清議員

質問事項 1

防犯対策について

質問の要旨

- (1) 令和4年4月21日に提供された資料によると、令和4年4月1日現在、本市が公共施設等に設置している防犯カメラの台数は、41施設で合計74台であるが、これらの防犯カメラは、管理運用規程に基づき適切に管理運用されているのか伺う。
- (2) 令和元年第4回定例市議会の同僚議員の一般質問において、市内の防犯カメラの設置状況の質問に対し、「市が維持管理しているもの以外として、西海警察署において把握している市内の防犯カメラの数は80台」との答弁であったが、現在、市が管理しているもの以外の防犯カメラの設置状況は把握できているのか伺う。
- (3) 本市では全ての小・中学校において、防犯カメラが設置されているが、設置台数が1台から2台と学校ごとに異なっていることから、どのような基準で設置しているのか伺う。
- (4) 第2次西海市総合計画後期基本計画の219ページに「犯罪を未然に防ぐまちづくり」の施策として、防犯外灯の整備等を掲げているが、防犯外灯は、どのように管理されているのか伺う。

質問事項 2

西海市消防団について

質問の要旨

- (1) 近年、激甚化する自然災害や火災に対応するためにも、消防団員の確保は急務と思うが、令和4年4月1日現在の団員数は前年比95.5%の1,105人で、1,460人の定員に対し、75.7%の充足率となっている。このことを市長はどう捉えているのか伺う。
- (2) 令和4年4月26日に提供された資料によると、昨年12月8日の令和3年度第1回西海市消防委員会において、崎戸方面団の統廃合に関して、「団員が減少している分団もあり、統廃合も考えたほうがいいのか」との意見が出されていることから、地域によっては再編も必要と思うが、市長の考えを伺う。
- (3) 令和3年第2回定例市議会の私の一般質問で、これからの消防団員の確保について質問を行ったところ、市長からは、「消防団には、機能別消防団という制度

があり、自主防災組織との連携も併せて、その導入に向けて取り組む」旨の答弁があったが、導入に向けた現在の取組み状況を伺う。

- (4) 令和4年西海市消防出初式で吹奏するラッパ鼓隊を見たが、隊員の制服が揃っていないことに驚いた。予算上の理由もあると思うが、制服を統一する考えはないか伺う。また、ラッパ鼓隊の構成について、本年2月4日の令和3年度第2回西海市消防委員会の中で「出初式に向けて練習の負担が多く、不公平感がある。崎戸・西彼からも募集してほしい」との意見が出されていることから、各方面団の負担軽減と不公平感の解消のため、構成方法を見直す考えはないか伺う。

質問事項3

新型コロナウイルスワクチン接種について

質問の要旨

- (1) 新型コロナウイルスワクチンの4回目接種について、厚生労働省は、60歳以上の方や、18歳以上で基礎疾患を有する方等を対象とし、5月25日から始めると発表した。そこで、本市の4回目接種の計画について伺う。
- (2) 本市の5歳から11歳の小児への新型コロナウイルスワクチン接種の進捗状況を伺う。
- (3) 現在、日本では5歳に満たない方は、新型コロナウイルスワクチンの接種の対象にはなっていないが、国や県ではどのような協議がなされ、市には、どのような情報が提供されているのか伺う。

6. 渡辺督郎議員

質問事項1

みどりの食料システム戦略について

質問の要旨

令和3年5月農林水産省が公表した「みどりの食料システム戦略」は、SDGsや環境問題に的確に対応しつつ、持続可能な食料システムを構築し、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現させるため、中長期的な観点から戦略的に取り組む政策方針として策定されたものである。戦略では、2050年までに目指す姿として、「農林水産業のCO2ゼロエミッション化の実現」、「化学農薬使用量（リスク換算）の50%削減」、「化学肥料使用量を30%削減」、「有機農業の取組面積の割合を25%（100万ha）に拡大」など14の目標を掲げており、革

新たな技術・生産体系の開発と社会実装により実現していくこととしている。

そこで以下の事項について伺う。

- (1) 本市においても、この戦略に沿った農業へ転換していく必要があると思うが、市長の考えを伺う。
- (2) 農林水産省は、みどりの食料システム戦略を推進するべく、「みどりの食料システム戦略推進交付金」により当該戦略の実現に向けた取組みを支援するとして、8つの事業を示している。本市においても、民間団体や協議会などにも働きかけ、当該事業へ積極的に取り組む考えはないか伺う。

質問事項 2

白浜バス停の建替え及び併設されている公衆トイレの改修について

質問の要旨

- (1) 大瀬戸町西濱の白浜バス停は、西彼杵高校の生徒をはじめ市民がよく利用するバス停であるが、現在老朽化が著しく、鉄骨が錆びている状態である。早急な建替えが必要であると思うが、如何か。
- (2) 白浜バス停に併設されている公衆トイレは、屋根のコーティングが剥がれている状態である。早急な対応が必要であると思うが、如何か。

質問事項 3

西浜バス停付近への横断歩道設置について

質問の要旨

長崎方面からのバスの乗客が大瀬戸町西浜バス停で降車した際、付近には横断歩道がないため、やむなく横断歩道のない国道を横断することが多いが、当該バス停付近では朝晩の交通量が増加しており、国道を横断することは大変危険である。横断歩道の設置が必要だと考えるが、如何か。

質問事項 4

線状降水帯予測について

質問の要旨

気象庁は、6月1日から線状降水帯の発生予測を始める。全国を11ブロックに分け、実際に線状降水帯が発生した場合に発表する「顕著な大雨に関する情報」の発表基準を満たす雨量や雨域が発生する可能性が高まった場合、発生の日前から

6時間前に予測情報を発表するが、この情報は警報や注意報に先立って警戒を呼び掛けるために発表する「気象情報」で示されることとなっている。

当該予測は精度に課題はあるものの、早期避難につながることを期待されているが、本市の防災対策にどのように活用していくのか伺う。

7. 佐 嘉 田 敏 雄 議員

質問事項 1

農業競争力強化基盤整備事業について

質問の要旨

市長は、令和4年第1回定例会市議会での施政方針において、市長就任時に掲げた政策の大きな柱の一つである「地域の力が生きる産業のまち西海市」に係る令和4年度の実施方針のうち、農業競争力強化基盤整備事業について、「実施中の白崎地区、小迎地区及び面高地区の基盤整備の早期完成と、天久保、太田和地区の新規事業採択に向けて、予算確保への要望活動をはじめ、地域や関係機関と連携し、着実に推進する。」と表明した。

そこで、以下について伺う。

- (1) 白崎地区、小迎地区及び面高地区の基盤整備の早期完成と天久保、太田和地区の新規事業採択に向け、市としてどのように取り組んでいくのか、具体的に伺う。
- (2) 区画整理は、白崎地区ではほぼ完了し、また、小迎地区でも順調に進んでおり、両地区においてはミカンの新植が進められている。面高地区の基盤整備事業については、令和3年第2回定例会市議会での一般質問で同僚議員が当該地区の事業の進捗状況について質問した際、「令和3年度に従前地評価及び基本設計を、令和4年度に実施設計を行い、令和5年度の区画整理着工に向けて準備を進めている」との答弁がなされているが、計画通り進行しているのか伺う。
- (3) ほとんどが耕種農家である面高地区においては、大根、ばれいしょ、かぼちゃ、スイカ等、品目ごとに所得向上を図る「産地計画」を基軸として、単価・反収の向上やコストの縮減などに取り組み、生産性の高い農地の育成を図る必要がある。地域の特性、地域の力を生かす産地の構築を目指す上で、当該地区への貯蔵施設を備えた共同集出荷施設の設置は必要不可欠と思うが、取り組む考えはないか伺う。

8. 田川正毅議員

質問事項1

脱炭素社会の実現に向けての取組みと進捗状況について

質問の要旨

市長は令和3年第2回定例市議会での所信表明の中で、「脱炭素社会に向かうまち西海市」の実現を政策の柱の一つとして掲げている。そこで、次のことについて伺う。

- (1) 施策の中で、江島沖洋上風力発電の促進区域の指定、造船業への経済効果や雇用促進に向けての取組みについて言及しているが、進捗状況と今後の展望について伺う。
- (2) 松島火力発電所が取り組む「高効率発電システム」への転換や、大島造船所が取り組む「高付加価値船・省エネ船」事業については、地元企業との連携を謳っているが、取組みの現状と課題について伺う。
- (3) さらに、西海市が有する豊かな森林資源を活用し、市内産木材の生産・加工・消費の循環を目指す「緑の産業」創出を目指すとしているが、進捗状況を伺う。

また、市内産木材の利活用を推進するためには、「木材乾燥機」による加工が必要不可欠と考えるが、市内森林組合への導入に向けて国・県などに対する働きかけや新たな補助制度等を創設する考えはないか伺う。

質問事項2

防災体制について

質問の要旨

近年、台風や集中豪雨等、自然災害が続いていることから、長雨・台風シーズンを前に過去に被災した箇所をはじめ道路や土砂災害危険箇所、有事の際の給水車による給水体制などライフライン等の確認・点検が必要であると思うが市長の考えを伺う。

また、本市では、災害発生を想定した西海市総合防災訓練を関係機関にも参加いただき実施しているが、地域単位での訓練も必要と考える。自主防災組織が実施する防災訓練等に対し、市としてどのように支援しているのか伺う。

9. 平井満洋議員

質問事項1

行政区長からの要望書について

質問の要旨

令和3年第2回定例市議会の一般質問でも質問したが、各行政区長から出された要望書の全てに、市長自ら目を通されているのか改めて伺う。

質問事項2

公用車のリース化について

質問の要旨

- (1) 今回行われた公用車のリースにおいて、売却金額4,543万円に対するリース料の支払総額を伺う。
- (2) 車輛売却を西海クリエイティブカンパニーに行った理由を改めて伺う。

質問事項3

公共工事における工期の設定について

質問の要旨

入札公告又は執行通知時の工事期間は、どのような基準で設定されているのか伺う。

10. 小嶋俊樹議員

質問事項1

景観法の実施について

質問の要旨

国は、都市、農山漁村等における良好な景観の形成を図るため、平成16年に景観法を定め、地方公共団体が中心的な役割を担う景観行政団体への移行を推進し、景観計画の策定その他の施策を総合的に講ずることを促しているが、景観行政の促進と効果は交流人口の拡大や観光又は定住者の推進、地域の歴史文化の価値創造にも寄与するものであり、本市の重要な政策の一つと考える。そこで、次のことについて伺う。

- (1) 長崎県においては、本市を含め5自治体が景観行政団体に移行していないが、西海国立公園や里山プロジェクト、横瀬浦を中心としたキリシタンの歴史を持つ

本市が移行していないのは何故か伺う。

- (2) 地域の特徴を活かした良好な景観の保全を推進する中、人口減少が加速するなど社会情勢は変化し、昨今では新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、都市部から農村への移住ニーズも高まっており、移住希望者が求める特徴ある景色や風景を守り・育む「景観まちづくり」は、SDGsの理念にも共通していることから、良好な景観形成を推進するため、景観行政団体に移行する考えはないか伺う。

質問事項 2

西海市における農業の将来について

質問の要旨

令和3年12月に長崎県農林部が発行した「令和2年度普及活動の成果」によると、大西海みかん部会においては、部会員の高齢化や栽培面積と出荷量の確保が将来的な課題とされている。これらの課題は、ミカン農家に限らず、全ての農家に共通すると思われることから、現在、取り組んでいる基盤整備事業による課題解決の見通しについて伺う。

また、耕作放棄地の多面的活用として取り組んでいるオリーブやアボカドなどの新規作物の導入はどうか伺う。

11. 片山智弘議員

質問事項 1

SDGsの取組みについて

質問の要旨

- (1) 2015年に国連で採択された17の国際目標であるSDGs「持続可能な開発目標」の取組みとして、本市では、令和3年度までを期間とする「第1期西海市まち・ひと・しごと総合戦略」において、部局を横断する推進体制及び執行体制の整備と各種計画への反映による市民並びに職員への意識の浸透を掲げていたが、これまでの取組実績と成果について伺う。
- (2) 第1期総合戦略の終期を受け、令和4年度から令和8年度までを計画期間とする「第2期西海市まち・ひと・しごと総合戦略」を策定したが、国の第2期総合戦略においては、「新しい時代の流れを力にする」横断的な目標として、「地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり」が新たに設定され、本市におい

でも同様の取組みが求められている。そこで、SDGsの推進のための取組方針及び具体的な取組み内容について伺う。

- (3) 長崎県ではSDGsに取り組む県内企業等を「見える化」し、企業等のPRを行うとともに、他の県内企業等へSDGsの取組みを波及させることにより、県内企業等の経営強化と地域課題の解決による長崎県の地方創生につなげることを目的とした「長崎県SDGs登録制度」を創設している。令和3年12月1日から令和4年1月11日までの第1回の募集では、登録事業者244件で、西海市の登録事業者は2件となっている。そこで、本市におけるSDGsの推進と登録促進のため、同制度の周知及び登録事業者に対し、本市独自の補助制度等を創設する考えはないか伺う。

質問事項2

商工観光におけるデジタルマーケティングについて

質問の要旨

日本でも約8割のシェア率がある検索エンジン「Google」では、マップや検索などのGoogleのサービスで店舗の情報を表示・管理できる「Googleビジネスプロフィール」(旧Googleマイビジネス)がある。「Googleビジネスプロフィール」は、無料で情報を掲載できる上、Google検索においても上位に表示される傾向にあり、情報を得たい人にとっても大変有益なものとなる効果が期待できる。そこで、「Googleビジネスプロフィール」を活用した集客強化を図るため、市内事業者に対し、登録するための支援をする考えはないか伺う。

質問事項3

歴史・文化の解説サインについて

質問の要旨

本市にも、地域の歴史・文化を解説するサイン(看板)があるが、文章のみの構成のものが多く、また、専門用語などが使われており読み解きにくい。例えば、西彼町亀浦郷の大楠のサインは、子ども達にとっては分かりづらいものになっている。そこで、「本市の小・中学生に地域の歴史・文化を伝える教育的観点」と「観光客に本市の魅力を発信する観光的観点」から、図解などを用いて分かりやすく解説するサインを追加して設置できないか伺う。

質問事項 4

姉妹都市について

質問の要旨

- (1) 自治体に文化的、行政的、経済的効果を生む姉妹都市提携について、本市では、北海道広尾町と姉妹市町提携を、宮崎県西都市と姉妹都市盟約を結んでいるが、これまでの交流についての取組み状況を伺う。
- (2) また、姉妹都市との今後の連携および交流について、市長の考えを伺う。

12. 杉山誠治議員

質問事項 1

西海市国民健康保険はり・きゅう等の施設の利用に関する規則について

質問の要旨

西海市国民健康保険はり・きゅう等の施設の利用に関する規則に基づく施術料の補助対象者は、西海市国民健康保険被保険者で満 40 歳以上が対象となっている。他市では、はり・きゅう等の施設の利用が年齢制限なしで全市民を対象にしている自治体もあるが、本市も同様に対象者を広げることができないか。また、1 回の施術料の補助額を 500 円から増額できないか伺う。

質問事項 2

松枯れ対策について

質問の要旨

市内において公園や県道、市道沿いに松の立ち枯れが目立っており、ここ数年放置されている状態である。倒木の危険もあり、枯れた松の木から松くい虫が他の健全な松に移り枯らしてしまう恐れがあるが、市で何らかの対策ができないか伺う。

13. 戸浦善彦議員

質問事項 1

人口減少・少子高齢化による介護人材不足について

質問の要旨

- (1) 第 8 期西海市介護保険事業計画では、「本市においても市内事業所の介護従事者が不足しており、介護人材不足の状況はなお一層の悪化傾向が予測され、介護

人材の課題は喫緊の課題である」とし、課題解決のための具体的な取り組みとして、「長崎圏域介護人材育成確保対策地域連絡協議会で介護職の魅力を伝える基礎講座を開催するなど長期的視点に立った取り組みの継続」、「介護現場の労働環境や処遇改善に向けた国・県との連携」、「介護現場の業務効率化の支援」に取り組むとしているが、逼迫している市内介護事業所の人材不足を解消するには、即効性に欠けるのではないかと感じている。

そのため、市内介護事業所の現状を的確に把握し、人材不足解消に向け、即効性が期待できる施策に取り組むべきと考えるが、市長の考えを伺う。

- (2) 他自治体では介護人材の安定的な確保と移住定住を促進するため、市内の介護サービス事業所に就職するU・Iターン者に就職奨励金や家賃補助、資格取得に係る費用補助などを支給する施策を実施しているところがあるが、西海市でも取り組む考えはないか伺う。

質問事項 2

人口減少・少子高齢化により増加する空家の活用について

質問の要旨

西海市では、市内への移住および定住を目的とした空家の改修を行う個人に対して、空家活用移住定住促進事業補助金を交付しているが、民間企業等が人材確保の手段として行う空き家の改修など、西海市の活性化にもつながる目的で活用する場合には、当該補助金の対象となるよう、制度を見直す考えはないか伺う。

質問事項 3

人口減少・少子高齢化により生徒数が減少した市内県立高等学校の活性化について

質問の要旨

市内県立高等学校は定員割れの状態が続いているが、生徒数確保への支援について、市としてどのように関わっていくのか伺う。

質問事項 4

人口減少・少子高齢化により増加する耕作放棄地対策について

質問の要旨

担い手の減少に伴い中山間地域においては耕作放棄地が増大している。農業には食料の供給以外にも国土の保全、水源の涵養（かんよう）、自然環境の保全など多

面にわたる機能があり、耕作放棄地の増大は、こうした機能の喪失につながることから、その解消や有効利用に早急に取り組む必要があると考える。

農林水産省は令和3年度から重要な地域資源である農地の有効活用や粗放的な利用によるモデル的な取組みを支援し、土地利用の最適化を推進するため「農山漁村振興交付金（最適土地利用対策）」を創設し、その中で、「低コスト土地利用支援事業（粗放的農地利用事業）」として、放牧や粗放的利用（放牧や植林）のための種苗費、管理経費を支援する「粗放的利用推進事業」があるが、西海市でも耕作放棄地対策として、取り組む考えはないか伺う。